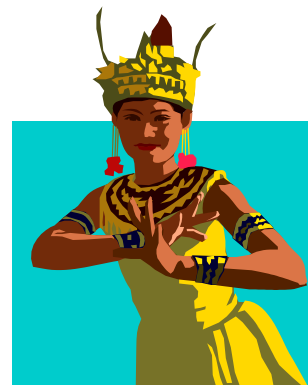
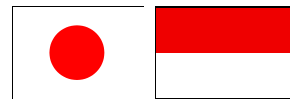


進出先国を選択する場合の 比較項目一覧





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

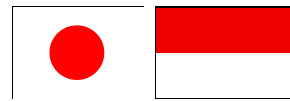
一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経験し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの
関わりも52年
になりました



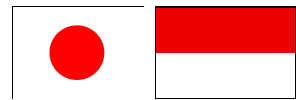
セミナー要旨



- 先のセミナー“日本人にとってインドネシア社会は今後どのように変わるのか”においては、12分野について考察しました。
- その際に背景となるサブタイトルを参考までに掲載しましたが、このセミナーでは、これらをどのように評価すべきかについて解説します。
- 参考としてインドネシアの評価データを提示しますが、これは2011年当時の、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、中国、インド、ミャンマーの首都圏を対象に調査した結果を基に、インドネシアについて最新データに更新したものです。
- 進出先候補国についての評価結果を別紙“[評価一覧表](#)”に、自社の条件を基に評価点(順位)を記入し、グラフで客観的に判断出来ることを期待しております。



目次



1. 操業コスト

2. 投資条件

3. 環境規制

4. 税金制度

5. 労働事情

6. カントリーリスク

7. サプライチェーン

8. 産業インフラ

9. 社会インフラ

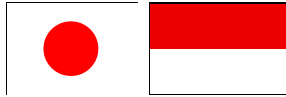
10. 人的資源

11. 国内市場

12. 生活環境



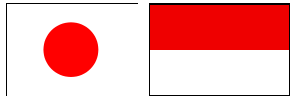
1. 操業コスト



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	賃金	<ul style="list-style-type: none">➤ 月額法定最低賃金Rp.5,729,876(約52,000円)➤ 月額基本給、正規雇用、実務経験3年程度の作業員の場合Rp.6,545,000(約59,500円)➤ 諸手当、社会保障、残業、賞与などを含む年間負担総額Rp.106,624,000(約969,309円)
2	輸入コスト	<ul style="list-style-type: none">➤ 横浜港⇒最寄港40ftコンテナー料金:USD.2,500～USD.10,000➤ 輸入税率:殆どの品目はCIF価格の0%, 5%, または25%であるが、多くの品目は特恵関税が適用されて0%または5%
3	電気料金	<ul style="list-style-type: none">➤ 国営電力公社(PLN)企業向け200kVA以上月額基本料Rp.1,036/kWh(約9円)
4	水道料金	<ul style="list-style-type: none">➤ 水道公社、使用量20m³超の工場の利用料金Rp.12,550/m³(約114円)
5	通信料金	<ul style="list-style-type: none">➤ スマートフォン使用料金Rp.100,000～200,000(約910～1,820円)/月➤ 固定ブロードバンド(1Gbps)接続料金Rp.1,000,000(約9,100円)/月
6	スタッフコスト 製造業課長	月額基本給: Rp.18,309,000(約166,445円) 基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与等含む年間負担総額: Rp.313,378,000(約2,848,890円)
7	駐在員コスト	<ul style="list-style-type: none">➤ 住宅借上料: USD.2,100(約315,000円)/月➤ 自動車価格: インドネシア製トヨタ・イノーバRp.5,000,000(約4,545,000円)➤ 日本人学校(小・中学部)入学金Rp.15百万(136,000円)、授業料Rp.4.7百万(42,700円)/月、施設使用料Rp.1.28百万(11,600円)/月、スクールバスRp.52.5百万(477,200円)/年



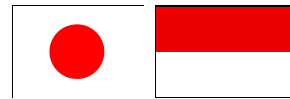
2. 投資条件



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	外資規制	<ul style="list-style-type: none">➤ メディア関連5分野は設立時国内資本100%、その後の増資または事業拡張で株式市場を通じて外国資本最大49%➤ 郵便運営など運輸24分野は外国資本最大49%➤ アルコールを含む酒造業3分野は州知事の許可が必要➤ 人体用伝統薬品製造業など伝統産業10分野は国内資本100%
2	最低投資額	<ul style="list-style-type: none">➤ KBLI(インドネシア事業分野標準分類)上5桁の1事業について、初回投資のみRp.25億(25百万円)
3	許認可手続	<ul style="list-style-type: none">➤ 公証人を通じて株式会社設立によりNIB(事業基本番号)を取得➤ NIBに基づき、OSS(Online Single Submission)システムの画面上で事業許可申請➤ 事業許可は事業に関わるリスクの度合いで評価される
4	用地取得	<ul style="list-style-type: none">➤ 土地基本法の規定により、インドネシア全国土の最高管理権は国家に属する➤ 個人や企業は土地の権利を国の許可を取得した上で保有する形態をとる➤ 土地所有権は、インドネシア国民のみに認められる➤ 建設権は特定の土地における建物建設・保有の権利で、期間は通常25~30年➤ 地方政府に申請して更新出来る
5	投資優遇策	<ul style="list-style-type: none">➤ 事業開始・拡大時の機械・物資・原材料の輸入にかかる関税の2年間の免除➤ 保税工場に対する輸入関税、付加価値税、その他輸入にかかる諸税の免除➤ 経済特区における税金の減免ならびに許認可取得に対する便宜供与



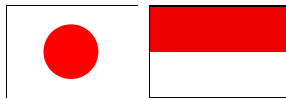
3. 環境規制



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	排水規制	<ul style="list-style-type: none">➤ 排水基準は国と地方政府に差があり、工場建設の際に実施される環境影響評価(AMDAL: Analisis Mengenai Dampak Lingkungan)により適用基準が決まる➤ 国、地方政府共に、総量規制と品目別規制の双方を定めている
2	排気規制	<ul style="list-style-type: none">➤ 都市部の大気汚染対策として、インドネシア政府は電気自動車の普及のために税制面の優遇策を打ち出している➤ 発電燃料については脱炭素を追求しているが、実態はほとんどが石炭と天然ガスに依存している
3	廃棄物規制	<ul style="list-style-type: none">➤ 工場から排出される産業廃棄物で再生可能な材料は基本的に売却可能➤ 買い取り業者はマドゥーラ・マフィアと呼ばれる組織で地域別に縄張りを持つ➤ 有毒危険物はBahan(材料) Beracun(有毒) dan Berbahaya(危険)の頭文字を取り3Bと呼ばれ、事業者自身で処理をするか、処理業者に委託するが義務付けられている
4	騒音規制	<ul style="list-style-type: none">➤ 実質的に規制はないが、街中や住宅地で大音響を立てるイベントは規制される



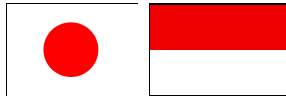
4. 税金制度



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	法人税	<ul style="list-style-type: none">➤ 一般的には一律22%の税率が適用される➤ 株式の40%以上を公開し、その他の条件を満たしている上場企業には、標準税率から3%の減税が適用され、実効税率は19%となる➤ 小規模企業、即ち、年間売上が500億ルピア以下の法人納税者は、48億ルピアまでの総売上にかかる課税所得に対して、比例的に標準税率の50%の割引が適用される➤ 売上総額が48億ルピア未満の特定の企業には、総売上に対して0.5%の最終課税/源泉分離課税(Final tax)が課せられる
2	所得税	<ul style="list-style-type: none">➤ 累進税率: 5%、15%、25%、30%、35%➤ 納税義務者: インドネシアに住所を持つ者、12カ月以内に183日を超えてインドネシアに滞在している者、課税年度内にインドネシアに滞在しインドネシアに居住する意志を持つ者
3	その他税	<ul style="list-style-type: none">➤ 付加価値税VAT: 11%➤ 日本向け利子送金課税: 20%➤ 日本向け配当送金課税: 20%➤ 日本向けロイヤルティー送金課税: 20%
4	原価償却	<ul style="list-style-type: none">➤ 第1分類オフィス機器等 耐用年数4年以下: 定率法50% 定額法25%➤ 第2分類車両、加工機械等 耐用年数4年超8年以下: 定率法25% 定額法12.5%➤ 第3分類工作機械等 耐用年数8年超16年以下: 定率法12.5% 定額法 6.25%➤ 第4分類建設用重機等 耐用年数20年: 定率法10% 定額法5%➤ 建物類 耐久年数20年常設建物: 定額法5%➤ 耐久年数10年非常設建物: 定額法10%



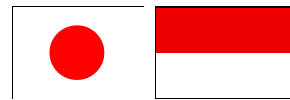
5. 労働事情



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	<u>雇用条件</u>	<ul style="list-style-type: none">➤ 契約社員: 延長、更新含めて最長5年間➤ 時間外労働: 週40時間超えた場合で、1時間当たり1.5倍～4倍の賃金➤ 特別長期休暇: 7年目と8年目に1ヵ月ずつ、計2ヵ月の長期休暇➤ 解雇: 退職金と勤続功労金、損失補償の支払義務、最高25.75ヵ月分➤ <u>社会保障</u>: BPJS(Badan Penyelenggara Jaminan Sosial)に全国民加入義務があり、医療保険、老齢保険、労災保険、死亡保険、年金保険を雇用主が10%-12%、個人が4%を負担する
2	<u>労働組合</u>	<ul style="list-style-type: none">➤ 10名以上の従業員で構成され、1つの労働組合連盟に加入する➤ 1企業内で複数結成可能➤ 1人の従業員は組合費を支払うことで、1つの労働組合にのみ加入可能
3	<u>外国人労働規制</u>	<ul style="list-style-type: none">➤ 外国人労働者雇用主は大臣あるいは指名された官吏により認証された、外国人労働者雇用計画RPTKAを所有する義務がある➤ 外国人労働者雇用主により就労させられる全ての外国人労働者は滞在許可を所有する義務がある➤ 外国人労働者からの技術移転および専門知識移転のために、インドネシア国籍の付添労働者を指名する義務がある(取締役およびコミサリスは除く)➤ 外国人労働者に対して、インドネシア語の教育および訓練の便宜を図る義務がある(取締役およびコミサリスは除く)➤ 取締役あるいはコミサリスは、他の外国人労働者雇用主により雇用されている外国人労働者が兼務出来る➤ 外国人労働者を人事管理の職務に就けることは禁止される



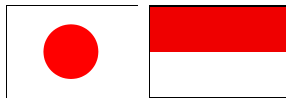
6. カントリーリスク



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	自然災害	<ul style="list-style-type: none">➤ ジャカルタ市内は地盤沈下と河川の整備不足で慢性的に洪水が発生➤ インドネシア国内には200を超える活火山が存在し常時数カ所で噴火している
2	労働争議	<ul style="list-style-type: none">➤ 従業員の間で企業内労働組合結成の動きがあることに気が付かない➤ 上部団体からの圧力あるいは指導を背景とした職場内ストライキ
3	政変・テロ	<ul style="list-style-type: none">➤ イスラム過激派の残党による爆破テロ
4	戦争・内戦	<ul style="list-style-type: none">➤ パプア独立組織(OPM)による反政府武力闘争
5	金融・通貨危機	<ul style="list-style-type: none">➤ ドルに対して為替レートの桁数が大き過ぎることなどから、デノミが計画されているとの噂



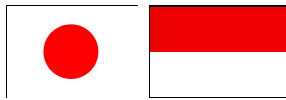
7. サプライチェーン



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	現地調達	<ul style="list-style-type: none">➤ 豊富な天然資源を工業材料に変換する産業が未整備のため、多くの部材を海外からの輸入に依存している➤ その対策の一つとして、工業省が現地調達率向上圧力を強める傾向にあり、(製品価格－海外調達分コスト)/製品価格×100%の計算式で60%以上を求められる可能性がある
2	外注管理	<ul style="list-style-type: none">➤ インドネシア国内には3万社以上の中・大企業、30万社以上の小企業、4百万社以上の零細企業が存在する➤ それらの60%はジャワ島内で、40%強は自動車関連事業者で、10%はその他製造業
3	輸送業者	<ul style="list-style-type: none">➤ ジャワ島およびスマトラ島の、国内物流の大半は船舶ではなく、トラック便が使われている
4	通関手続	<ul style="list-style-type: none">➤ 輸入申告はオンラインで処理され、過去に問題が無い場合は即日通関が適用される➤ 再輸出目的の輸入部材に対しては、輸出奨励制度や保税工場制度の便宜が与えられる
5	船・航空便	<ul style="list-style-type: none">➤ 日本とインドネシアの主要港を結ぶ直行便コンテナ船は10～15日前後の航海で、週単位で運行されている➤ インドネシア国内の航空便は殆どの都市を結んでいる➤ 日本とインドネシアの間は毎日数便の直行便が飛んでいる



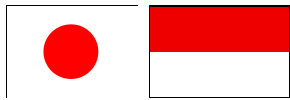
8. 産業インフラ



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	空港・港湾	<ul style="list-style-type: none">➤ ジャカルタのスカルノハッタ空港は国際線・国内線の主要空港であり、第4ターミナルの建設が計画されている➤ ジャカルタのタンジュンプリオク港を補完する形で、120Km東方の西ジャワ州に新たに、同国最大級のパティンバン港が開港された
2	道路・鉄道	<ul style="list-style-type: none">➤ 900Kmに及ぶジャワ島縦断高速道路が完成し、今後はスマトラ島およびバリ島への延伸が期待される➤ ジャカルタ-バンドン間的高速鉄道は開通したが、ジャカルタ-スラバヤ間的高速鉄道の目途は未だ立っていない
3	電力供給	<ul style="list-style-type: none">➤ 自国産の石炭および天然ガスでほとんどの発電を賄っており、総需要を僅かに上回っている
4	上下水道	<ul style="list-style-type: none">➤ 上水道は国営水道会社が供給しているが、直接飲用は出来ないため煮沸殺菌が必要➤ 都市部ではボトル飲料水が普及している➤ 全国的に下水道は未整備の状態で、河川への排水や地下浸透で済ませている
5	通信網	<ul style="list-style-type: none">➤ 固定電話が十分に普及する前に携帯電話の世代に入った➤ 固定ブロードバンド普及率は5%と低く、多くはモバイル通信を利用している
6	工業団地	<ul style="list-style-type: none">➤ インドネシア全土には200前後の工業団地が存在するが、主要な団地は西ジャワ州のジャカルタと隣接する西部に集中しており、日系企業の多くもそこに集まる
7	産業機械・設備	<ul style="list-style-type: none">➤ 次第に現地メーカーが育ちつつあるが、日本、中国、台湾、韓国、ドイツなどからの輸入に頼っている



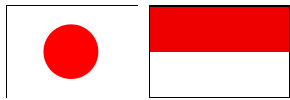
9. 社会インフラ



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	銀行	<ul style="list-style-type: none">➤ 国営銀行、公共銀行、民間銀行、外国銀行、イスラム銀行の4種類に分けられる➤ ほとんどの国内銀行は全土にATMを展開している
2	損害保険	<ul style="list-style-type: none">➤ ローカルの保険会社の他に、三井住友海上火災保険、東京海上日動火災、損保ジャパン、日本興亜損保の4社が進出している
3	警備保障	<ul style="list-style-type: none">➤ SECOMやALSOKなどの日系警備保障会社が進出している
4	情報技術	<ul style="list-style-type: none">➤ ジョコウィド前大統領がIT化を強く推進したお陰で、世界的な大手のIT企業に加えて、スタートアップ企業も多く存在する。
5	ゼネコン	<ul style="list-style-type: none">➤ 日本の大手から中堅のゼネコンが進出しているが、これらとの合併事業で力を付けた現地のゼネコンが、大プロジェクトでのシェアを伸ばしている
6	設備工事	<ul style="list-style-type: none">➤ 日本の大手から中堅のゼネコンの系列企業はほとんど進出している。➤ 多くの設備は輸入に頼っている
7	法律事務所	<ul style="list-style-type: none">➤ 世界的な大手の事務所から、個人経営レベルのローカル事務所まで多岐にわり、料金も大きく異なる
8	監査法人	<ul style="list-style-type: none">➤ 世界的な大手の事務所から、個人経営レベルのローカル事務所まで多岐にわり、料金も大きく異なる
9	電子政府	<ul style="list-style-type: none">➤ 許認可申請手続き、税務申告、入国管理などでオンライン化を進めているが、システムダウンや情報漏洩などの問題も多い



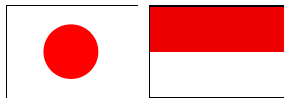
10.人的資源



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	経営陣	<ul style="list-style-type: none">➤ 独立後81年を経過した今日では、企業で経験を積んだ人材が多く、2000年以前のように、日本人が居ないと仕事が回らない、ということも少なくなった➤ 日本の大手企業においても、経営トップや商品開発の専門家を、インドネシア人に置き換える傾向にある
2	管理職	<ul style="list-style-type: none">➤ 2025年の大学への進学率は33%で、高学歴の人材が増えつつある➤ 2025年時点で、日本の大学に留学しているインドネシア人は425,200人
3	専門職	<ul style="list-style-type: none">➤ インドネシア国内には、日本の高度経済成長期のように、技術者育成の専門学校が増えつつある
4	一般事務	<ul style="list-style-type: none">➤ 2025年の大学への進学率は33%で、事務所スタッフの殆どは大卒と言う時代になった
5	作業者	<ul style="list-style-type: none">➤ 2025年の労働者は全人口の71%の1億5千万人で、この人口構成は今後20年は変わらない➤ 技能実習生として日本での就労経験を持つ技能者が増えており、帰国後の再就職先を必要としている



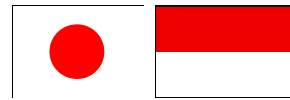
11.国内市場



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	人口	<ul style="list-style-type: none">➤ 2020年の総人口272百万人は、2045年に324百万人に達すると予測される➤ この間の人口増加は西ジャワ州と中部ジャワ州が顕著で26百万人と予測される➤ 人口増加率は2020年の1.1%から、2045年には0.3%へ減少するとよそくされる
2	購買力	<ul style="list-style-type: none">➤ 2025年の購買力平価GDPは世界7位で、USD5,047,517百万/年➤ 2025年の1人当たり購買力平価GDPは世界109位で、USD17,971/年
3	マーケットシェア	<ul style="list-style-type: none">➤ 2026年4月の四輪新車販売台数では、中国車(EV)が21%まで伸ばし、日本車77%の牙城を脅かしている➤ オートバイにおいては中国製や現地家電メーカーの電動バイクが、雨後の筍の様に打ち出されている
4	特殊性	<ul style="list-style-type: none">➤ 国内市場を牽引すると期待される中間層は総人口の20%弱と言われる➤ 2000年以降はオンラインショッピングが急成長している➤ 国民の約90%がイスラム教徒のため、飲料、食料、化粧品、医薬品、医療機器、家庭用品、事務用品等はHALAL認証の取得義務がある➤ 国民の安全と健康衛生に影響を与える製品は、インドネシア国家規格SNIの取得義務がある➤ 全ての医薬品および飲食料品は、医薬食品監督庁BPOMの認可取得義務がある



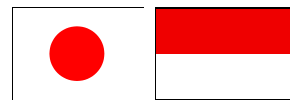
12.生活環境



No.	評価項目	2026年時点のインドネシア(ジャカルタ)の状況
1	衣料	➤ 一年中を夏服で過ごすことが可能で、ほとんどの衣服は市内のショッピングモールで手に入る
2	食料	➤ 都市部のショッピングモール内のスーパーでほとんどの飲食料が手に入り、日本食材専用のスーパーも各地に出店している
3	住居	➤ 都市部は高層アパートが主流で、地方都市や郊外では警備の行き届いた住宅団地が増えている
4	教育	➤ ジャカルタ、チカラン、バンドン、スラバヤには幼稚園から中学までの日本人学校がある
5	医療	➤ 軽い病気治療や予防接種に対応した日本人向けのクリニックはジャカルタを中心に開設されている
6	娯楽	➤ ゴルフ、海釣り、海洋スポーツ、山歩きなどを一年中楽しめる
7	気候	➤ 年間平均気温28度で南国の楽園と言える
8	言語	➤ インドネシア語は外国人にとって短期間で習得可能なシンプルな言語である
9	宗教	➤ インドネシアは宗教や信仰は自由であるが、無宗教は認められない
10	治安	➤ 治安は年々改善されているが、夜間の一人歩きや人混みでのスリには注意が必要
11	交通機関	➤ 地下鉄、電車、バスなどの公共交通機関は安全も改善され整備されつつあるが、慣れていない場合は勧められない
12	対日感情	➤ 一般国民は日本に対して憧れと親しみを持っているが、政府レベルでは親中、新ロシアの姿勢を取ることもある



最新のインドネシア情報はこちらから



[インドネシア進出サポート公式サイト](#)

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたGoogleトップランキングサイトです

毎月1日発行のメルマガのバックナンバーも掲載しています

[インドネシア最新情報ブログ](#)

日本の普通のメディアでは報じられない情報を、独自のコメント付きで紹介しています

[インドネシア進出サポートウェブセミナー](#)

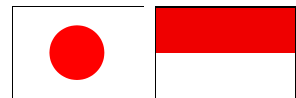
公式サイトに掲載されたセミナースライドを、音声解説付きでYoutube上にアップロードしています

インドネシア週刊ニュースダイジェストも毎週月曜日に発信しています

[インドネシア進出ハンドブック](#)

インドネシアでの事業展開に必要な知見と手続きを網羅したもので、随時更新されています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開しております**



**ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です**